

人口減少時代における 議会改革

牧瀬 稔 地域開発研究所主任研究員・法政大学大学院講師

## 第1講義・正しい議会改革とは何か

一般的に言われる議会の役割

議会の役割 執行機関の監視機能

政策の立案機能

・議会の最終的な目的は「住民の福祉の増進」になる。その意味で議会改革も、当然「住民の福祉の増進」を達成していくために実施する。

・議会が住民の福祉の増進を実現していくためには、①執行機関の監視機能②政策を立案する機能、の強化が求められる。

・まずは、政策を立案する機能を拡充する取り組みが求められる。次に（同時に）、執行機関の監視機能を強化していく取り組みが求められる。

・どちらが先かと尋ねられたら、政策立案が先である立場をとる。

議会改革の例 議会が大学と連携協定を締結

議会による附属機関の設置

議会事務局の体制強化（法制担当は再任用の職員）

議員提案条例の効果を高める規定

条例に次の規定を入れることで、議員提案条例をより、実効性があり、実行性のあるものにしていきます。条例を活用することで、

議会の権能を高めます。

- ・見直し等規定
- ・財源根拠規定
- ・規則等委任規定
- ・議会報告義務規定
- ・議会責務規定

## 第2講 人口減少社会の地方議会

今日の地方創生の目指すところは、①人口減少に歯止めをかける（若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現）②東京一極集中の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決、となっています。

国は2060年に約1億人の維持を目標と掲げている。この数字は17パーセント減である。17%減以内も拡大都市ととられることにする。

2010年の自治体の人口を1とした場合2040年に1以上の団体は80自治体である。

2035～2040年人口減少の自治体98.3%

2040年に2010年に比べて総人口が2割以上減少する自治体は、約70%である。

2040に人口が5千人未満になる自治体は約2割。

人口減少に対応する視点

民間企業における「経営」の意味は何か？

経済学の教科書には、企業経営の目的は「利潤最大化」と明記さ

れている。

この概念は、経済学において仮定される企業の行動基準となっている。

ピーター・ドラッカーは、利潤最大化が企業経営の目的ではないとする。

重要ことは「企業を10年、100年と持続的に経営することである。」と述べている。

そして、企業を持続的に経営するためには、「顧客の創造」が目的になると言及している。

つまり、経営の目的は「顧客の創造」にあるべきと主張する。

自治体を「経営」という視点に立つと、それは【「住民」の創造】に集約される

しかし「住民」も多々いる。そこでターゲットを絞る必要がある。人口減少に対処するキーワードは、住民の創造

#### ①出生数の増加

出生数の増加は、2つの視点がある。第一に夫婦に（既婚者）に現状より「もう一子以上」多く生んでもらうことである。第二に独身者に結婚してもらうことである。

#### ②死亡数の減少

死亡数を減らす取り組みも重要。死亡の原因は老衰だけではない。5～14歳で不慮の事故と悪性新生物が原因でなくなるケースがある。不慮の事故とは交通事故だけに限らない。家庭内事故である転倒・転落・溺死なども該当する。悪性新生物は、一般的に「癌」になる。また15歳以上は自殺も増えている。この不慮の事故や悪性新生物、自殺等を少なくしていくことも、自然増を高めていくことになる。

住民も既存住民（自分たちの自治体に住む住民）転出を抑制する。

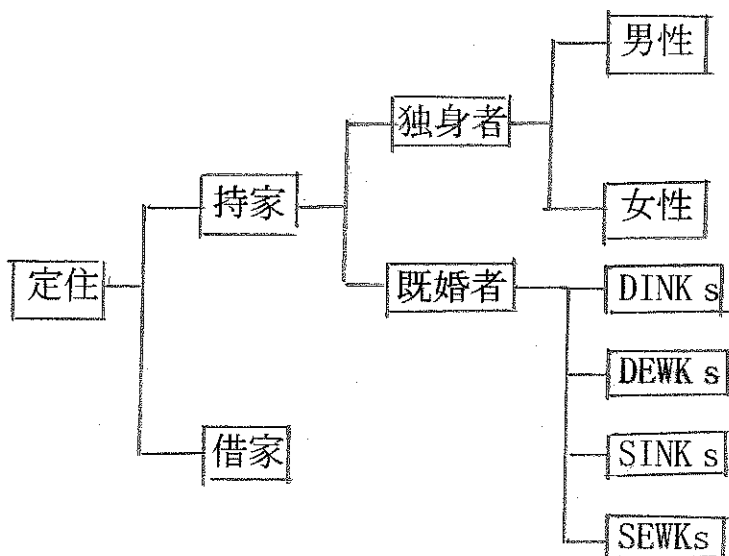
潜在住民（自分たちの自治体外に住む住民）転入を促進する。

住民基本台帳をデータ・ベース化し、引っ越してくる地域を絞り込んでいる。それらの地域の中の駅に自分たちの地方自治体ポスターを張ったり、その地域のタウン誌に自分たちの地方自治体の住宅情報を掲載している。

国勢調査から、自分たちの地方自治体に通う通勤地がわかる。その地域に対して、自分たちの地方自治体のよさを積極的にアピールする。

奪う地域を明確化する。

社会増（転入者増）を分けると



社会増を目指すには住民の対象層と奪う対象地域をどこに絞るのか（その、前に政策研究が必須である。）

自治体間競争の定義は、「地域自治体がそれぞれの地域性や空間的特徴などの個性を生かすことで、創意工夫を凝らした政策を開

発し、他地域から、住民等を獲得すること。

住民の福祉の増進を前提にしつつ、拡大都市を目指し、様々な政策を開発していくことが、これからの地方自治体の取り組みである。

そのためには、マーケティングやブランド化など、民間企業の手法が求められている。

### 絞ることの重要性

メインターゲット（対象層）を決定することが、人口を継続的に増加させる第一歩である。（既存の政策の多くは、老若男女すべてを対象としているため、効果が出ない。

人口の増加を考える場合は、既存住民に加え潜在住民の獲得が重要である。つまりどこから持って来るか（対象地域）も明確にする。

この考えは選択と集中であり、限られた行政資源を絞り込み投下していくことが求められている。